



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,889	179.8	121	—	729	—	509	—
2022年3月期第1四半期	1,390	—	△1,115	—	△148	—	△72	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 510百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 49.46	円 銭 49.35
2022年3月期第1四半期	△7.03	—

(注) 当社は2021年3月期会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 10,225	百万円 7,362	% 72.0	円 銭 749.60
2022年3月期	11,787	8,247	70.0	799.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,362百万円 2022年3月期 8,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,093	87.5	1,097	—	2,051	△33.0	1,333	△28.2	129.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	10,322,200株	2022年3月期	10,322,200株
2023年3月期1Q	500,351株	2022年3月期	351株
2023年3月期1Q	10,310,860株	2022年3月期1Q	10,321,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 500,000株、2022年3月期1Q 0株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 10,989株、2022年3月期1Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が概ね減少傾向にありました。ワクチン接種普及による感染者数の減少に加え、「新型コロナウイルスと併存しつつ平時への移行を慎重に進める」という政府の方針もあり、経済活動が回復へと進んでおりました。

外食産業におきましても同様で、3月をもってまん延防止等重点措置が終了し、制限が緩和され、国内消費が徐々に回復しつつありました。しかし、7月以降BA.5の拡大により第7波に入ったとされており、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、感染防止策を実施しながら新規出店及び業態転換を実施いたしました。飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店2店舗を実施し、店舗数が285店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の88.0%を占め、当業態の売上高は3,452百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が28店舗、総店舗数の8.6%を占め、当業態の売上高は185百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店2店舗、退店4店舗を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は324店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,889百万円（前年同期179.8%増）、営業利益は121百万円（前年同期は営業損失1,115百万円）、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の計上があり、経常利益は729百万円（前年同期は経常損失148百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,225百万円、負債は2,863百万円、純資産は7,362百万円であり、自己資本比率は72.0%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少し、6,957百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,770百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、3,267百万円となりました。これは主に建物及び構築物が37百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、2,051百万円となりました。これは主に未払法人税等が770百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、811百万円となりました。これは主に長期借入金87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、7,362百万円となりました。これは主に利益剰余金が386百万円増加したこと及び、自己株式が1,271百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,084	5,669,709
売掛金	256,465	258,122
原材料及び貯蔵品	144,846	146,114
その他	621,228	884,002
流動資産合計	8,462,625	6,957,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,877,510	1,839,693
その他	495,875	503,704
有形固定資産合計	2,373,386	2,343,397
無形固定資産		
のれん	218,500	207,000
その他	3,924	3,788
無形固定資産合計	222,424	210,788
投資その他の資産	729,459	713,809
固定資産合計	3,325,270	3,267,995
資産合計	11,787,895	10,225,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,793	487,585
1年内返済予定の長期借入金	134,988	124,992
未払法人税等	987,029	216,324
その他	1,127,171	1,222,866
流動負債合計	2,630,982	2,051,768
固定負債		
長期借入金	192,112	104,192
役員退職慰労引当金	488,930	496,029
その他	228,222	211,458
固定負債合計	909,264	811,679
負債合計	3,540,246	2,863,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,989	335,989
資本剰余金	364,094	364,094
利益剰余金	7,547,265	7,933,386
自己株式	△712	△1,272,212
株主資本合計	8,246,636	7,361,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,239
その他の包括利益累計額合計	1,012	1,239
純資産合計	8,247,648	7,362,496
負債純資産合計	11,787,895	10,225,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,390,135	3,889,231
売上原価	512,823	1,385,975
売上総利益	877,312	2,503,255
販売費及び一般管理費	1,992,952	2,381,493
営業利益又は営業損失(△)	△1,115,640	121,761
営業外収益		
協賛金収入	45,611	42,199
雇用調整助成金	162,454	138,568
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	750,500	440,679
その他	8,457	12,331
営業外収益合計	967,023	633,778
営業外費用		
支払利息	5	92
自己株式取得費用	—	21,271
その他	21	4,602
営業外費用合計	27	25,966
経常利益又は経常損失(△)	△148,644	729,573
特別利益		
固定資産売却益	3,260	1,499
受取補償金	28,000	—
特別利益合計	31,260	1,499
特別損失		
固定資産除却損	1,390	836
減損損失	—	12,399
特別損失合計	1,390	13,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,774	717,838
法人税、住民税及び事業税	12,938	214,823
法人税等調整額	△59,059	△6,968
法人税等合計	△46,120	207,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,654	509,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,654	509,983

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,654	509,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	226
その他の包括利益合計	96	226
四半期包括利益	△72,557	510,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,557	510,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]により、当第1四半期連結累計期間において、500,000株の自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,271,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、1,272,212千円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めております。当第1四半期連結会計期間に、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により実施しております。(なお、当第1四半期連結会計期間には取得のみ行い、市場への売却については第2四半期連結会計期間以降に実施しております。)

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

この結果、本信託により取得した当社株式について、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において「自己株式」1,271,500千円を計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式(500,000株)については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。